

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第四編 賃金と労働条件

第二章 労働時間と労働日数

労働時間は、戦後、短縮の傾向をたどっている。すなわち総理府統計局「労働力調査」によれば、全産業の週平均就業時間は、一九四八年四九・六時間、一九四九年四五・七時間となっており、四・二時間の短縮である。

これを産業別にみると、もつとも大巾に短縮しているのは、農業の五・四時間であり、さらに鉱業の四・二時間、製造兼小売業の三・三時間がつゞき、不況に見舞われた部門が、とくに目立っている。したがって、その主な原因は、「労働条件の改善にある」(労働白書)のではなく、短時間就業者が増加したためと思われる。このことは、失業、低賃金の問題と関連して重要である(第二篇第一章参照)。

おなじく「労働力調査」によつて、週平均就業時間を、農・非農別、従業上の地位別および男女別に集計すれば、第81-83表のとおりである(一九四八年九月以前は、原表に数字が欠けている)。

すなわち、農・非農別にみれば、非農林業の方が就業時間はながく、とくに家族従業者において、その傾向がいちじるしい(農林業の一九四九年平均四三・一時間にたいし、非農林業は四六・四時間)。また、従業上の地位別にみれば、雇用者の方が一九四九年全産業平均で五・七時間ほど長い。さらに、男女別では女の方が短く、とくに家族従業者では、一九四九年全産業平均で六・三時間の差がある。

労働時間の戦前との比較は第84表のとおりである。すなわち全産業労働者一人一日当り実働時間は、一九三五年九・六時間で、その後、戦争の激化とともに延長されたが、戦後は急速に短縮した。

つぎに、労働省「毎月勤労統計調査」によつて、工業の労働日数の推移をみると、一九四七年平均を一〇〇として、一九四八年一〇二・二、一九四九年一〇三・一と、労働時間の減少に逆比例して増加の傾向をたどっている。とくに、一九四九年を一九四八年にくらべると、食料品工業六・五%、印刷製本業二・六%、窯業土石業二・一%の増加が目立っている(第85表)。

なお男子を一〇〇とする女子実働日数を一九四八年についてみると九六・一となつている(工業について「毎月勤労統計調査」より算出)。この理由を、労働省「戦後労働経済の概貌」は、生理休暇による影響であるとのべている(第86表)。

また、労働日数の戦前との比較は、資料的に困難であるが、一九三六年「労働統計実地調査」によれば、所定休業日数が、工業二・四日、鉱業三・三日となつているから、若干の短縮がおこなわれたものと推定される。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
